

平成26年5月30日  
内閣府（防災担当）  
消 防 庁  
気 象 庁

## 6月5日は緊急地震速報の訓練を実施します

－緊急地震速報を見聞きした際の行動訓練－

緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。

このことから、下記のとおり全国的な訓練を実施します。訓練が実施される地域にお住まいの場合等においては、市町村等からの訓練のお知らせを御確認いただくとともに、積極的に訓練へ御参加ください。

なお、気象庁は国の機関や地方公共団体のうち、訓練への参加を計画している機関や団体に対して、訓練用の緊急地震速報を配信します。

### 記

#### 1. 実施日時

平成26年6月5日（木） 10時15分頃

#### 2. 参加機関

##### （1）地方公共団体

詳細は別紙1のとおり

##### （2）中央省庁の一部

内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、消防庁、財務省、農林水産省、  
経済産業省、特許庁、国土交通省、海上保安庁、環境省（合同庁舎4号館）

##### （3）気象庁本庁及び各管区气象台等の地方官署

#### 3. 訓練への参加方法

訓練参加機関が行う緊急地震速報の放送・報知(※)にあわせて、訓練参加者は、安全な場所に移動するなどの身の安全を守る行動訓練を行ってください。

(※)例 市町村等が実施する防災行政無線の放送、行政機関の建物等における館内放送

#### 4. 注意事項等

①テレビやラジオからは、基本的に、訓練用の緊急地震速報が放送されることはありませんが、一部の市町村においては、CATV放送やコミュニティFM放送により、訓練用の緊急地震速報が配信される場合があります。

②携帯電話の緊急速報メールにより訓練用の緊急地震速報が報知されることはありません。ただし、一部の市町村においては、携帯電話の緊急速報メールにより訓練用の避難準備情報等が配信されたり、「登録制メール」で訓練用の緊急地震速報が配信され

たりする場合があります。

- ③受信端末（民間の配信事業者経由）により訓練用の緊急地震速報が報知されることはありません。なお、受信端末の訓練用の報知機能や、気象庁ホームページにある訓練用キット（動画）を利用して訓練を行うことができますので、この機会にお試しください。

※緊急地震速報の受信端末での訓練用の報知機能を使った訓練方法については、当該事業者にお問い合わせください。

※訓練用キット（動画）については、以下のサイトを御参照ください。

<http://www.data.jma.go.jp/svd/eew/data/nc/kunren/kit.html>

- ④訓練当日の地震の発生状況や気象状況によっては、訓練報の配信を中止あるいは内容を変更する場合があります。
- ⑤訓練が実施される地域等では、市町村等の訓練参加機関からのお知らせを御確認いただくとともに、積極的に訓練へ御参加ください。
- ⑥市町村において、Jアラートの自動起動機を使用して防災行政無線で緊急地震速報を放送する場合の標準メッセージは次のとおりです。

「（上り4音チャイム）＋（こちらは、〇〇です。）＋（只今から訓練放送を行います。）＋（緊急地震速報チャイム音＋緊急地震速報。大地震（おおじしん）です。大地震です。＋これは訓練放送です。）×3回＋（こちらは、〇〇です。）＋（これで訓練放送を終わります。）＋（下り4音チャイム）」

## 5. 緊急地震速報の全国的な訓練について

平成20年度より年2回、緊急地震速報の全国的な訓練を行うこととしており、参加機関が行う緊急地震速報の放送にあわせて、訓練参加者は、安全な場所に移動するなどの身の安全を守る行動訓練を行うこととしています。

毎年度、1回目の訓練では、主に中央省庁や地方公共団体を対象とする訓練を実施しており、2回目の訓練では、中央省庁や地方公共団体のほか、民間企業等も幅広く対象とする訓練を実施しています。今回の訓練は、平成26年度第1回目の訓練です。なお、第2回目の訓練は「津波防災の日」（11月5日）に実施予定です。

## 6. その他

平成25年11月29日（金）に、国の機関や地方公共団体、民間企業等が参加する緊急地震速報の全国的な訓練を実施しました。

この訓練について国の機関や地方公共団体、民間企業等に対するアンケート調査を実施し、別紙2のとおり取りまとめましたので、併せてお知らせします。

### <連絡・問い合わせ先>

- 緊急地震速報の訓練の内容に関する問い合わせ  
気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室 大河原、赤石  
Tel 03-3212-8341（内4666）  
03-3211-8684（直通） Fax 03-3212-2857
- 中央省庁における訓練の実施に関する問い合わせ  
内閣府政策統括官（防災担当）付  
参事官（調査・企画担当）付 田宮、浦岡  
Tel 03-5253-2111（内51403） Fax 03-3501-5199
- 地方公共団体の訓練の実施に関する問い合わせ  
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室 浅野、蔵田、小林  
Tel 03-5253-7551 Fax 03-5253-7543